

自我同一性地位の発達的变化と学校教育・教育相談

Developmental Change of Ego-Identity Status from the Viewpoint of School Education and Educational Counseling for Youth

弘前大学教育学部 豊嶋秋彦⁽²⁾
弘前大学教養部 芳野晴男
弘前大学保健管理センター 遠山宜哉

I 問題と方法

- I-1 「〈大学生〉学」からみた学校教育の破産
- I-2 自我同一性問題とキャンパス・カウンセリング
- I-3 「自我同一性地位」データの収集・分析方法

II 結果・考察

- II-1 教養部終了時点と卒業年次の自我同一性地位の状況
 - II-2 対応するサンプルにみる自我同一性地位の発達的变化
 - III 学校教育と学校カウンセリングへの示唆
-

I 問題と方法

I-1 「〈大学生〉学」からみた学校教育の破産

1977年以來、弘前大学をフィールドに展開してきた我々の「〈大学生〉学」¹⁾のデータは、『専攻や職業進路の決定に関すること（以下「進路選択行動」と呼ぶ）』と『学業に関すること（以下「学業行動」）』の両者が、Herzberg, F. (1966)の言う衛生要因hygiene factorとして機能しやすく、動機づけ要因motivatorにはなりにくいことを、繰り返し示してきた（豊嶋 1984, 1985, 1991, 遠山ほか 1991）。かかる関係構造は次の事実と論理によって、大学教育のみならず、小学校以來少なくとも16年に及ぶ学校教育が総体として失敗であったことを示すと我々は考える（豊嶋 1991）。その事実とは、第一に、この関係構造が卒業年次の大学生の総括的適応感 — 大学

(1) 本研究の一部は第27回全国大学保健管理研究会東北地方集會（1989.7）において豊嶋によって（豊嶋ほか 1990a）、第23回全国学生相談研究会議・学生相談弘前シンポジウム（1990.1）において芳野によって（芳野 1990）、それぞれ口頭発表された。また本研究で使用した資料は一部昭和59-62年度文部省科学研究費補助金（一般C, 59510040：代表者 豊嶋）の補助により収集できたものである。

(2) 心理学科生徒指導学科目。保健管理センター非常勤カウンセラー。

入学から4年次までの学生生活の主領域と、そこでの主行動を回顧させたのちにあらわれる全体的適応感 — の形成要因を分析して明らかになった構造であり、しかも、入学コホートの違いをこえて成立する構造であることである。第二の事実は、特に進路選択行動については、この関係構造が単に総括的適応感の形成要因の分析にさいしてのみならず、“3年余の学生生活のなかで最もうまくいった時期の主観的な要因と、最もうまくいかなかった時期の要因とを比較する”という Herzberg の方法に近い分析によっても成立すること、加えて進路選択行動は明確・顕著な適応（非適応）感情の要因としては少数の卒業年次学生からしか選ばれないこと、である。この二つの事実に加えて、学業行動も進路選択行動も、所謂「共通一次」導入直後のコホートよりも近年（昭和62年入学）のコホートの卒業年次学生の方が、総括的適応感・非適応感の形成要因としての選択率が低く、この間、選択率の経年変化は漸減をみせること（豊嶋ほか 1991）も明らかになっている。

かかる知見によって我々が「学校教育総体の破産」を主張する論脈は二つある。第一の論脈は、“大学入学を目標とする「管理化された予期的社会化」が現在の高校までの教育の実態である（松原 1980）としたら、それに対する社会—文化適応を果してはじめて大学に入学できた大学生において、かの「予期的社会化」の焦点であり生活空間構造の中でも中核的位置を占めてきたはずの学業領域が、動機づけ要因になりにくい事実は、「予期的社会化」の破産を明証する、という文脈である。これに加えて、学業行動に関する知見から大学の伝統的な社会化目標である「知」への社会化も動機づけ機能をもちにくい点に注目して、大学での社会化も失敗したと評せざるをえない。

しかし上述の論脈は既に多くの学生論の論者が指摘するところである（例えば石井 1981）。それよりも重要なのは、進路選択行動についての第二の論脈であろう。学業や「知」への社会化は学校教育が制度化された本来の目的としては狭く、それを含みつつも、役割猶予の時空間の中での訓練と模索を通して、最終的に承認され、かつ、社会的諸課題を“有能”に達成できる成人、即ち、賞讃される生き方・あり方（福島 1979）としての肯定的な同一性の確立者を形成することが、本来の目的だったと考えられる。かかる確立には危機、少なくとも「（本人にとって）意味深い複数の（人生）選択肢のどれにするかを決めることに深く関わる期間」「（人生選択肢のひとつを選びそれに対して）傾倒するための積極的苦闘」（Marcia, J. 1966. pp551—552. 但し括弧内は筆者による補足である）が必要であり、危機をのりこえられた時の動機づけも強くなると思われる。しかし我々のデータでは、Marcia の規定する「危機」をのりこえる行動として位置づけることができる「進路選択行動」は、動機づけ要因とはなりにくく、しかも生活空間構造のなかで周辺化していると思われるのである。こうして学校制度の本来の目的も見事に未達成であると評せざるをえない。

そこで本稿ではより端的に大学生の自我同一性地位を、学部移行期である教養部²⁾終了時と卒業年次の春～夏期の双方において捉え、両時点間での発達的变化を跡づけることを通して、自我同一性地位の大数的な状況を明らかにしながら、自我同一性地位の観点から見たときに「学校教育の破産」という仮説が成立するかどうかを調べることを第一の目的とする。

なお我が国の青年について自我同一性地位の状況を提示した先行研究としては無藤（1979）、加藤（1983）、中西（1984）などがあるが、いずれも資料収集が非体系的である難があって我が国青年あるいは大学生の適切なサンプルとは言い難く、大数的かつ体系的な資料による研究は我々（芳野ほか 1989、芳野 1990、豊嶋ほか 1990a、1990b）を除けば未見である。また自我同一性地位の発達の

追跡研究も、大学1年次から4年次まで35名の被験者を追跡したWaterman, A. et. al. (1974), 学生期から6~7年後にかけて2回の面接によって30名を追跡したMarcia, J. (1976), 1年おきに3回の面接によって4名の学生の同一性達成過程を報告した小沢ら(1988)があるが、いずれも面接を方法としかつ同一性発達の個人心理学的機軸の考察を目的とするため、少数データでの論究にとどまっている。本稿はかかる限界をこえるべく、I-3節で述べるように、平均的な大学と見做すことのできる³⁾ 弘前大学の4年制学部すべてを網羅し、かつ、少なくとも7割の学生が被験者となりうるデザインによる大数的追跡のデータをもとに、自我同一性の状況を明らかにするものである。

I-2 自我同一性問題とキャンパス・カウンセリング

青年期における自我同一性の問題は、従来学校教育の問題としてよりは青年期心理臨床の問題として取り扱われてきた。特に自我同一性拡散はエリクソンの記述(1959)や小此木(1974)、馬場(1976)らの指摘に基く様々の症候が論じられており(例えば、佐方 1980)、また否定的同一性については福島(1979)の発展的な考察が提出されてきている。このほか大学生の自我同一性問題に限定しても、ステューデント・アパシーや留年に同一性拡散が関連すること(土川 1981, 石井ほか 1981, 無藤 1986, 豊嶋 1986 など)、拡散的なほど高不安であること(徳田 1986)⁴⁾、拡散的なほど総括的適応感が不良であり、かつ、大学生生活の主領域へのかかわりが全般に消去的・非適応的であること(芳野ほか 1989)などが報告されている。このように青年期臨床や大学保健管理にとって自我同一性地位は鍵概念のひとつと見做すことができ、地位の違いに応じたカウンセリングの基本的方法も提起されている(高橋 1991)。

しかしその一方で、前述の如く自我同一性の大数的状況と発達の変化のデータは未だ不十分である。青年期臨床、特にキャンパス・カウンセリングは単に偶々来談した個別事例の援助にとどまるだけではなく、マス対象の「教育活動」と大学(学校)コミュニティ全体の環境改善をはかる「コミュニティ活動」も展開すべきである(下山ほか 1991)としたら、個別事例からの知見とマス・データの知見とを総合した上での「教育・コミュニティ活動」が必要となろう。そこで本稿でははじめにマス・データに基き教育・コミュニティ活動の方向性を探索することを、第二の目的とした。

I-3 「自我同一性地位」データの収集・分析方法

データ収集方法：我々の一連の「〈大学生〉学」プロジェクトでは昭和59年度(1984)入学コホートに対する教養部²⁾ 終了時点調査(1985年1~2月)から、加藤(1983)の「自我同一性地位尺度」が組み込まれた。このコホートには、この時点以降2年次・3年次・4年次の三時点での追跡調査がなされている。うち教養部期の調査は1年次学生の7~8割が登録する心理学講義時間中に実施され、特に教養部終了時調査は出席率が高くなる期末試験直前の講義時間中に行われた。2年次以降の調査は全学生が受診を義務づけられている保健管理センター定期健康診断(4月下旬~6月上旬に各学年各学部ごとに実施される)において、受付で質問紙を配布し、健診終了時までの提出か2週間後までの持参を求めた。但し4年次健診は卒業予定学生の9割程度が受診するが、2~3年次の受診率は3~4割である。そこで本稿では回収率の高かった教養部終了時点と4年次の「自我同一性地位尺度」に対する反応が取り上げられるが、次の理由から、医学部入学者のデータと留年のため4年次での卒業が見込めない者のデータは除外された。除外したのは、教養部終了時の自我同一性地

位は、学部への移行期における学生としての同一性が中心になり、卒業年次の地位は成人期への移行直前の総合的な同一性が中心に形成されると考えられるが、学制の異なる医学部生や、卒業を見込めない学生のデータの混入によってその時期的特質が曖昧になるためである。有効資料数は教養部終了時調査で577(4年制学部入学者総数の60.1%)、4年次調査で627(卒業予定者総数の69.1%)である。学部別・性別の数値は表1を参照されたい。このうち両調査で共に有効資料を提出した者は411である。⁵⁾

データ分析の方法：加藤(1983)による「自我同一性地位尺度」と分類基準(表1, 表2)に従って、自我

表1. 「自我同一性地位尺度」の内容(加藤 1983, p22 より引用)

変数	項目	内容
	現在の自己投入	
	†私は今、自分の目標をなしとげるために努力している。	
	私には、特にうちこむものはない。	
	†私は、自分がどんな人間で何を望みおこなおうとしているのかを知っている。	
	私は、『こんなことがしたい』という確かなイメージを持っていない。	
	過去の危機	
	私はこれまで、自分について自主的に重大な決断をしたことはない。	
	†私は、自分がどんな人間なのか、何をしたいのかということ、かつて真剣に迷い考えたことがある。	
	私は、親やまわりの人の期待にそった生き方をする事に疑問を感じたことはない。	
	†私は以前、自分のそれまでの生き方に自信が持てなくなったことがある。	
	将来の自己投入の希求	
	†私は、一生けんめいにうちこめるものを積極的に探し求めている。	
	私は、環境に応じて、何をすることになっても特にかまわない。	
	†私は、自分がどういう人間であり、何をしようとしているのかを、今いくつかの可能な選択を比べながら真剣に考えている。	
	私には、自分がこの人生で何か意味あることができるとは思えない。	
	†「まったくそのとおりだ」のとき6点、他は「全々そうではない」のとき6点	

表2. 「自我同一性地位」の分類基準(加藤 1983, p 23 より作成)

自我同一性地位	分類基準
同一性達成 (A)	……「現在の自己投入」の値が20以上で「過去の危機」の値が20以上の場合。
A—F 中間(A—F)	……「現在の自己投入」の値が20以上で「過去の危機」の値が19—15の場合。
早期完了 (F)	……「現在の自己投入」の値が20以上で「過去の危機」の値が14以下の場合。
モラトリアム (M)	……「現在の自己投入」の値が19以下で「将来の自己投入の希求」の値が20以上の場合。
D—M 中間(D—M)	……「現在の自己投入」と「将来の自己投入の希求」の値が共に19以下の場合で、次の同一拡張地位の条件に当てはまらない場合。
同一性拡散 (D)	……「現在の自己投入」の値が12以下で「将来の自己投入の希求」の値が14以下の場合。

同一性達成 (A), 早期完了⁶⁾ (F), AとFの間 (A-F), モラトリアム⁶⁾ (M), 同一性拡散 (D) MとDの間 (D-M)の6群に分類され, 教養部終了時点と卒業年次のそれぞれについて, 有効資料全体, 性別, 学部別の構成比が検討される。次に二回の調査でもにも有効資料をえた411名について, 教養部終了時点での地位が卒業年次はどう展開しているかが検討される。

Ⅱ 結果・考察

Ⅱ-1 教養部終了時点と卒業年次の自我同一性地位の状況

表3. 教養部終了時と卒業年次の学部・性別の自我同一性地位

		同一性達成 ; A	A-F中間	早期完了 ; F	モラトリアム ; M	D-M中間	同一性拡散 ; D	有効資料数
教 養 部 終 了 時	学 人 経	5 (7.0%)	52 (11.2)	0 (0)	19 (26.7)	32 (45.0)	7 (9.8)	71
		10 (8.6)	8 (6.9)	2 (1.7)	20 (17.3)	65 (56.5)	10 (8.6)	115
	部 教	11 (4.6)	28 (11.8)	5 (2.1)	28 (11.8)	157 (66.5)	7 (2.9)	236
		理 農	7 (8.4)	5 (6.0)	2 (2.4)	10 (12.0)	51 (61.4)	8 (9.6)
		8 (11.1)	3 (4.1)	2 (2.7)	3 (4.1)	45 (62.5)	11 (15.2)	72
	男	28 (8.4)	35 (10.5)	9 (2.7)	49 (14.8)	185 (55.7)	26 (7.8)	332
	女	13 (5.3)	17 (6.9)	2 (0.8)	31 (12.7)	165 (67.3)	17 (6.9)	245
卒 業 年 次	学 人 経	9 (11.2%)	15 (18.7)	1 (1.2)	15 (18.7)	34 (42.5)	6 (7.5)	80
		20 (15.6)	19 (14.8)	5 (3.9)	14 (10.9)	66 (51.6)	4 (3.1)	128
	部 教	37 (14.3)	42 (16.2)	16 (6.2)	18 (6.9)	138 (53.4)	7 (2.7)	258
		理 農	6 (6.0)	15 (15.1)	7 (7.0)	11 (11.1)	56 (56.5)	4 (4.4)
		6 (9.6)	5 (8.0)	7 (11.2)	3 (4.8)	37 (59.6)	4 (6.4)	62
	男	49 (12.9)	63 (16.5)	25 (6.6)	39 (10.2)	193 (50.7)	12 (3.1)	381
	女	29 (11.8)	33 (13.4)	11 (4.5)	22 (8.9)	138 (56.1)	13 (5.2)	246

注 ()内は各学部・男・女それぞれの有効資料数に対する%。

表3に二回の調査それぞれについて, 学部別・性別の結果を示した。学部別の構成比は両時点でもにも有意 (教養部終了時で $\chi^2 = 45.30$, $p < 0.001$ 。卒業年次で $\chi^2 = 33.52$, $p < 0.05$ 。いずれも $df = 20$; 6地位 \times 5学部)であったが, 性別では教養部終了時に傾向差 ($\chi^2 = 10.37$, $df = 5$; 6地位 \times 男・女)が見出された。これを詳しくみると, 教養部期ではモラトリアム・D-M中間, 同一性拡散の三地位で学部差 (それぞれ, $\chi^2 = 17.77$, 11.58, 14.71。 $P < 0.05$ 又は0.01。 $df = 4$; 当該地位 vs 他地位 \times 5学部)が, D-M中間で性差 ($\chi^2 = 7.98$, $p < 0.01$ 。 $df = 1$; 当該地位 vs 他地位 \times 男・女)が認められ, 卒業年次ではモラトリアムで学部差 ($\chi^2 = 11.76$, $df = 4$, $p < 0.05$)が認められた。要するに, モラトリアムは教養部期と卒業年次の人文学部に多く, 教養部期と卒業年次の農学部, 卒業年次の教育学部に少なく, D-M中間が教養部期の教育・理・農と女子で多く, 教養部期の人文と男子で少なく, 拡散が教養部期の農に多く教育に少ないのである。

以上の事実から次の考察がえられる。

1. 人文学部学生は他学部に比べて模索・苦闘型の古典的青年が多い。これには, 例えば教育学部では教職, 経済学部では企業就職といった規準的な卒後進路イメージがあるのに人文ではそれが

不明確であり、かといって研究者への水路もひらかれていない学部であるために、成人期への同一性形成が比較的困難であるという社会的事情に加えて、学部進学後の専攻への振り分けが教養部成績によって決められるため、学生としての同一性形成も比較的困難であるという学内制度的事情の二つが主な要因として機能すると解しうる。

2. 農学部学生は他学部比べて同一性拡散に傾く。「農学を活かす進路に」という展望でも、所謂「偏差値」に規定されて、卒後進路展望や当初志望とは関連の薄い学部選択をした学生が多いためと示唆される⁷⁾。
3. 教育学部学生は他学部比べてD-M中間に傾く。モラトリアムが少なく拡散も少ないのは、所謂「目的学部」であるために模索・苦闘へのモチベーションも喚起されないものの、拡散にまで陥らずにも済む、といった機制が働いているのかも知れない。
4. 経済学部学生は他学部と比べて中間的な状況にあり、理学部も教養部期にD-M中間が多いものの際立った特徴を示さない。
5. 自我同一性地位を検討するとき、文系学部・理系学部といった分類は意味がない。かといって学部ごとの検討は青年期の同一性をトータルに論ずるには細分化しすぎであろう。他方、学部差をまったく無視するのも粗すぎる。そこで以下では教育学部を独立させ教育学部V S他学部という二分法を採用したい。第3項で示された教育学部生の特徴は後にみる通り全体の特徴を代表していること、教育学部は教員養成を目的とした「目的学部」であって職業的同一性の形成を任務とする点で他学部とは異質な点、現実に70%の学生が教職に就くこと、3年次に既に教育実習を体験し職業的同一性確立のための具体的・現実的掛りをえていること、等の根拠によって教育学部を独立させるのである。
6. 教養部期においては女子が男子に比べD-M中間が多く拡散に傾くのに卒業年次には性差が消失することから、女子において大学教育もしくは大学生活がよりポジティブに機能しているとも言えよう。

以上の学部差や性差を含みながらも全体としては図1の如き分布と時期的変化がえられた。D-M中間が教養部期・卒業年次ともに過半数を占め、早期完了と同一性拡散が両時点とも10%に満たないという分布は、加藤が筑波大学を中心に国立大学1～4年生310名で見出した分布状況（同一性達成から順に11.6, 12.3, 3.9, 15.2, 53.2, 3.9%）に極めて近い。また時期的変化では早期完了以上がすべて有意に増え、モラトリアム以下がすべて有意に減じているから、全体としては達成化の動きが進行していると見られる。こ

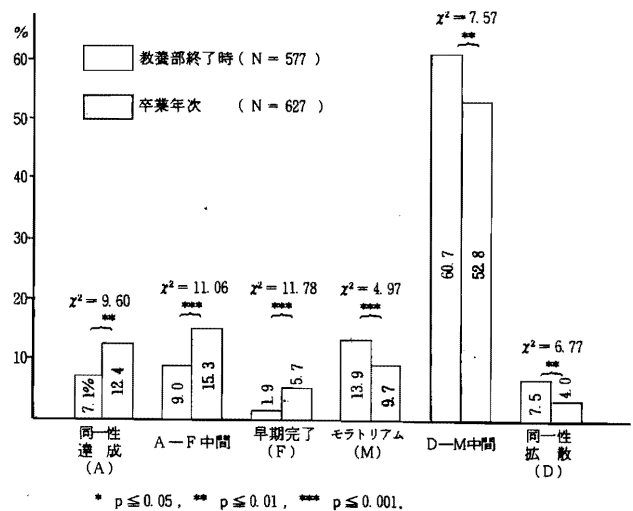


図1. 自我同一性地位の時期的変化（全資料について）

の動きは学部別・性別に調べても認められる(表4)。しかし成人期に向けて期待される「同一性達成」は卒業年次で増えたとはいえ12.4%に留まり、明確な同一性拡散(これは以下述べるように病的と見做しうる)が卒業年次に減るとはいえ、同一性達成の前提として古典的には期待されてきたモラトリアムにまでは至ることのできないD-M中間がつねに主流派である事実は、近年における青年の変質として留意しておくべきであろう。

かかる分布から青年の変質を指摘するのは一見難がある。というのは第一に、無藤(1979)

では、中間地位を設けていないのでモラトリアムと拡散を合わせてみると計22.2%に過ぎず、我々におけるモラトリアム以下の数値と隔りが大きいからである。しかし中西(1984)の職業的同一性調査では、モラトリアム以下が男子で57.5%、女子で74.6%になり、無藤の数値はむしろ被験者である東京大学学生の特質を反映している可能性が高い。第二の難点は、中間地位を設けることの是非と、加藤の場合分類点を各下位尺度値の平均点±1SD点にとっているために中間地位が多くなる問題である(徳田 1986, 芳野ほか 1989)。しかし、そもそも同一性地位のそれぞれは理念型であって現実には地位間の移行型としての中間型があるべきであり、多くなっても問題はないと我々は考える。第三の難点は第二点とも関連するが、加藤の各地位の妥当性は筑波大保健管理センターに來談した3名のアパシー学生に対する臨床診断と地位尺度による判定とが「かなり良い対応」(加藤 295頁)を示したことによるのみ支えられている問題である。しかしこの点については芳野ほか(1989)の、この尺度に基づくD-M中間と同一性拡散とが他地位に比べ非適応感が強い事実や、山田(1991)が、この尺度による判定と無藤に準じた同一性地位面接とを60名の学生に独立して施行してえた知見からみて、加藤の考える以上の「良い対応」があると我々は考える。山田の知見とは、“面接でF評定をえた者の60%が地位尺度ではD-Mになること以外、地位面接による分類と地位尺度による分類との間に著しい齟齬がない”というものである。こうして「青年の変質」仮説は成立しそうである。

1-2 対応するサンプルにみる自我同一性地位の発達的变化

前節でみた時期的変化は一方では教養部心理学講義の出席者、他方では4年次定期健診受診者という質の異なる集団による知見であって、厳密には発達的变化と言え難く、そのためにあえて時期的変化なる語を使用したのであった。本節では両調査でもに有効資料をえた411名について発達的变化を分析したい。但し本節の数値はあくまでも公的課題への適応行動をとった学生における発達を示すに過ぎない。というのは両調査でもに有効資料を提出する学生とは、講義出席と単位取得への動機づけが強く、かつ、一般に必ず受診すべきと捉えられ、就職用の健康診断書を発行してもらうには必須の4年次健診受診への動機づけが強い層だからである⁹⁾。

表4. 学部別・性別の卒業年次に至る時期的変化

	教育 他学部	男	女
同一性達成	+*** (+)	+°	+**
A-F 中間	(+) +**	+*	+*
早期完了	+* +**	+*	+*
モラトリアム	-° (-)	-°	(-)
D-M 中間	-** (-)	(-)	-**
同一性拡散	(-) -**	-**	(-)

- ・+は増、-は減
- ・() 標本レベルでの増減、° p ≤ 0.10, * ≤ 0.05, ** ≤ 0.01, *** ≤ 0.001 ;
- χ² 検定 df = 1.

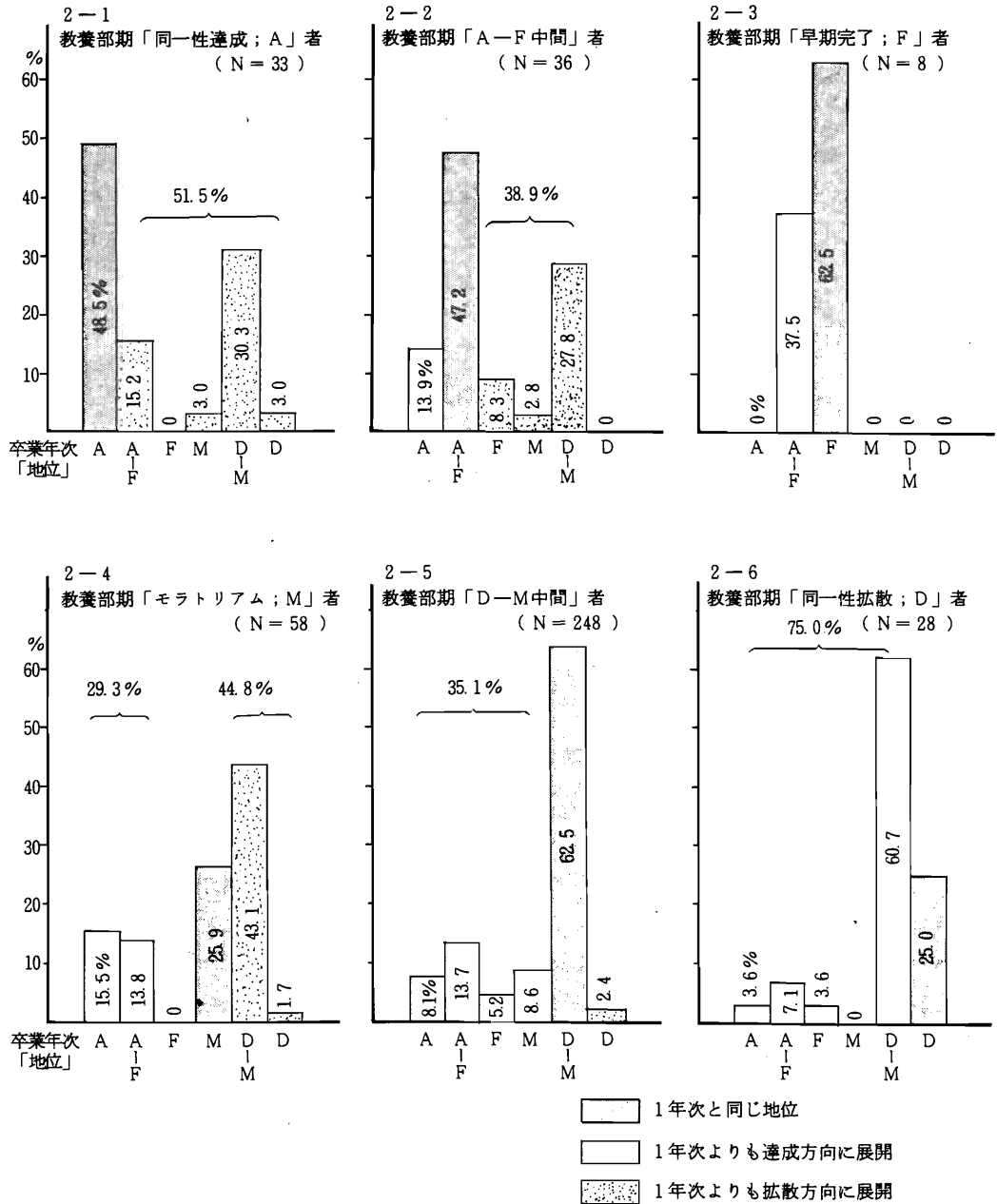


図2. 対応するサンプル (N = 411) において教養部終了時点の自我同一性地位は卒業年次はどう展開するか？

表 5. 学部別・性別の展開

教養部 終了時	卒 業 年 次	教 育	他	男	女	教養部 終了時	卒 業 年 次	教 育	他	男	女
同 一 性 達 成 ..	A	54.5%	45.5	50.0	46.2	モ ラ ト リ ア ム .. M	A	25.0	10.5	19.4	9.1
	A-F	9.1	18.2	20.0	7.7		A-F	—	21.1	19.4	4.5
	F	—	—	—	—		F	—	—	—	—
	M	—	4.5	5.0	—		M	20.0	28.9	19.4	36.4
	D-M	36.4	27.3	25.0	38.5		D-M	50.0	39.5	41.7	45.5
	D	—	4.5	—	7.7		D	5.0	—	—	4.5
A	計	11名	22	20	13	計	20	38	36	22	
A F 中 間	A	5.0	25.0	13.0	15.4	D M 中 間	A	10.0	6.3	6.3	10.0
	A-F	50.0	43.8	52.2	38.5		A-F	15.0	12.5	14.1	13.3
	F	10.0	6.3	8.7	7.7		F	5.8	4.7	7.0	3.3
	M	—	6.3	—	7.7		M	5.8	10.2	10.2	5.8
	D-M	35.0	18.8	26.1	30.8		D-M	60.8	64.1	60.9	64.2
	D	—	—	—	—		D	2.5	2.3	1.6	3.3
計	20	16	23	13	計	120	128	128	120		
早 期 完 了 .. F	A	—	—	—	—	同 一 性 拡 散 .. 日	A	—	4.3	5.9	—
	A-F	50.0	25.0	50.0	—		A-F	—	8.7	5.9	9.1
	F	50.0	75.0	50.0	100.0		F	—	4.3	5.9	—
	M	—	—	—	—		M	—	—	—	—
	D-M	—	—	—	—		D-M	100	52.2	58.8	63.6
	D	—	—	—	—		D	—	30.4	23.5	27.3
計	4	4	6	2	計	5	23	17	11		

一欄は 0.0%

ゴジック表示の部分でのみ傾向差あり ($\chi^2 = 3.27$ df = 1, $p < 0.10$)。

表 6. 対応するサンプルにおける各地位の構成率の変化

	全 体 (N = 411)			教育学部 (N = 180)			他学部 (N = 231)		
	I	II	変 化	I	II	変 化	I	II	変 化
A	8.0%	12.4	+ 6.23 *	6.1%	13.3	+ 7.35 **	9.5%	11.7	n.s.
A-F	8.8	16.8	+ 15.34 ***	11.1	17.2	+ 3.90 *	6.9	16.5	+ 12.10 ***
F	1.9	5.4	+ 9.80 **	2.2	6.1	+ 4.45 *	1.7	4.8	+ 5.44 *
M	14.1	9.0	- 6.78 **	11.1	6.1	- 3.32 °	16.5	11.3	- 3.43 °
D-M	60.3	52.8	- 6.20 *	66.7	55.0	- 6.04 *	55.4	51.1	n.s.
D	6.8	3.6	- 5.83 *	2.8	2.2	n.s.	10.0	4.8	- 7.66 **
	男 (N = 230)			女 (N = 181)					
	I	II	変 化	I	II	変 化			
A	8.7%	12.6%	+ 2.79 °	7.2%	12.2%	+ 3.52 °			
A-F	10.0	19.6	+ 11.00 ***	7.2	13.3	+ 4.48 *			
F	2.6	6.5	+ 5.40 *	1.1	3.9	+ 5.00 *			
M	15.7	9.1	- 5.29 *	12.2	8.8	n.s.			
D-M	55.7	49.6	n.s.	66.3	56.9	- 4.19 *			
D	7.4	10.0	+ 8.07 **	6.1	5.0	n.s.			

I, II はそれぞれ教養部終了時と卒業年次を示す。「変化」列の+は増, -は減, 数値は対応のある χ^2 値 (df = 1)。

図2に411名全体での結果を示した。学部別・性別で見ると表5の通り教養部期のモラトリアム者が、教育学部生においてはA-F中間になりにくいのに他学部ではなりやすいという傾向差があるだけで、有意な学部差も性差も認められない。また表6にはこの時点での各地位の構成比を全体、学部・性別に示した。男子の同一性拡散(D)が卒業年次で有意に増大している他は、早期完了(F)以上が増えモラトリアム(M)以下が減り、前節で見た時期的変化と同様の動向を呈する。

以上から次の諸項が導かれる。

1. 大学学部期は自我同一性地位が変化しやすい「臨界期」と捉えうる(図2, 表6より)。
2. 全般に「達成化」が進行するものの、僅かだが存在した同一性達成者の過半数は卒業年次地位を低下させ(図2-1), A-F中間者とモラトリアム者もその4割前後が地位を低下させる(図2-2, 2-4)。しかもこの三地位から低下していく者の殆んどがD-M中間への低下をみせている。ここから学生期をく「達成化」へのモメントと「拡散化」へのモメントが拮抗する時期)と規定できよう。
3. 「拡散化」が進行するとはいえ、卒業年次になって同一性拡散に低下する学生は僅か8名に過ぎず、逆に、教養部で同一性拡散であった28名の75%は卒業年次に地位を上昇させ、その多くがD-M中間に転ずる(図2-6)。これは、少なくとも“公的課題への適応行動”がとれる学生については同一性拡散からの回復力や抵抗力があることを示唆している。
4. 教養部期での早期完了者は早期完了を維持しやすく(図2, 2-1), 上昇したとしてもA-F中間までに止まる。その一方でモラトリアム以下への低下も見られない。即ち、学生期においては早期完了者は危機を免れるものの“有能な”同一性達成者にも成長しにくいのである。
5. 教養部期の同一性達成者とモラトリアム者はいずれも早期完了に移行していない(図2, 2-1, 2-4)。これは自我同一性地位の構成概念的妥当性と加藤の尺度の妥当性を保証する。
6. 学部による違いをみると、教育の教養部期拡散者のすべてが卒業年次にD-Mまで改善し(表5), 卒業年次の同一性達成者が増, D-M者が減ずる(表6)。他方、他学部では改善率が低く(表5), 卒業年次の同一性達成者もD-M者も教養部期の構成比を維持する(表6)。従って、「達成化」は教育学部学生で強く機能すると解され、これは「目的大学」の効果かも知れない。
7. 男子のみで同一性拡散者が有意に増えるという全般的動向に矛盾した結果をえた(表6)。「拡散化」は男子に強く機能すると言えよう。

Ⅲ 学校教育と青年期カウンセリングへの示唆

まず「学校教育の破産」仮説を検討したい。教養部終了時点で60.7%がD-M中間地位にあり、明確な模索を経済済または経験中の者(同一性達成+モラトリアム)が21.0%に留まる事実は、教養部期までの進路・生き方の探索が極めて不十分だったことを示す。もちろん高校卒業時点ではより達成的であった者が、教養部という「学業からのモラトリアム」と「受験生活の反動からの遊び」の時空間の中で拡散してしまった可能性もないわけではないが、教養部終了時までには危機(模索)を経験した者の少なさと、他のコホートの入学直後における各地位の構成比が本稿の教養部終

了時構成比に類似している事実（豊嶋ほか 1990b）とによって反証できそうである。少なくとも高校期までの学校教育と教養部期の大学教育の複合した所産が、生き方・進路の模索を欠いた学生を形成したと見てよい。これらに対して大学学部期には達成化の動きが進行し、特に「目的大学」としての教育学部でそれが明確であったことから、大学における学部教育は一応の成果を挙げているとも見られる。しかしそれでもなお卒業年次において教育学部すら過半数がD—M中間地位に留まり同一性達成は10数%に過ぎないし、“有能な”成人への展開が期待しにくい早期完了地位も教育学部を含め卒業年次にかけて増大しており、更に、全体として「達成化」の動きに併存・拮抗する「拡散化」の動きも看取される。こうして成人期に至る最終段階の学校教育たる大学教育もその機能を十分に果しているとは言い難い。以上から、少なくともく自己形成くやく“有能”な成人への社会化くが学校教育の目的のひとつである限り、大学教育を含む学校教育は失敗していると言わざるをえまい。

さてつねに学生の主流派であるD—M中間者の非適応性は、拡散者よりは弱いもののモラトリアム以上の地位の者よりも強く（芳野ほか 1989）、何らかの援助が望まれるが、それを個人カウンセリングに求めるのはD—M者の多さのゆえに無謀である。高橋（1991）はD—M者に相当するであろう「あまり障害されていない拡散」に対する治療的課題として「バラバラな同一性の要素を一貫した、意味ある同一性構造に補綴していくことの援助」を挙げているが、かかる補綴作業をマス対象に展開する方略が求められる。

他方、教養部期での同一性達成者もモラトリアム者も学生のモデルと見られるが拡散化していく。そこで従来の拡散者中心のカウンセリングと平行して、この二つの地位の学生の早期発見と拡散化予防の活動が必要となろう。幸い二つの地位は少数なので個別カウンセリングによる援助も可能ではある。しかしそれよりも、この二つの地位の学生を核として、大学コミュニティのいわば「総D—M」現象を変革する教育—コミュニティ活動が有効であろう。その方略は以下の通りである。

1. 早期発見して援助した同一性達成者・モラトリアム者を資源とする。
2. カウンセラー教師が同一性達成に関する講義を多数の学生対象に開講する。
3. 少人数講義も兼担し、そこにエンカウンター・グループを導入し、1の資源をその中にとりこむ。カウンセラー教師の受容的態度と彼等「資源」の模索の構えとによって、核心的同一性（中西 1984）の補強と模索—達成のモデル提供を行なう。
4. 個人内で多様・多面的に形成されている様々な同一性の連続性を発見させ統合させるためのレポート課題を課す。
5. 補足的に、「非カウンセラー教師」団に学生の自我同一性の全体的状況と大学教育—学校教育が破産している現実を周知させ、問題意識を喚起することも必要であろう。

註

- 1) 「く大学生く学」とは大学生の適応を中核的概念に大学生に接近する総合的科学として規定される（豊嶋 1989a）。
- 2) 弘前大学の教養部は医学部生を除いて1年制。医学部制は2年間在籍する。
- 3) 旧二期校の地方国立総合大学であり所謂合格難易度も高くないという意味でも、学生の適応実態も他大学

と類似している(下田 1982, 豊嶋 1989b)という意味でも「平均的」と見做しうる。

- 4) 但しMarcia, J. (1967)はニューヨーク大(バッファロー)学生について, 不安はモラトリアム(“in crisis” status)で最大, 早期完了で最小なことを見出している。
- 5) 調査は無記名だが, 学籍番号の他, 性別・現浪別・出身県の記入を求めているので同定が容易である。
- 6) 加藤は早期完了を「権威受容」, モラトリアムを「積極的モラトリアム」と呼んでいるが, 本稿では我が国の伝統的な訳語に統一しておいた。
- 7) この学部が受験生用に発行するパンフレットにも“一番入りやすい”ことが表紙に大書してある。
- 8) 無藤では早期完了が31.7%にのぼり, これも中西データの男子9.6%, 女子3.0%や加藤データ・我々の数値に比べ多すぎることからもこの仮説は支えられる。
- 9) なお調査票への学籍番号記入は強制していない。にも拘らず両調査で有効資料を提出した学生は数例を除き学籍番号を記入している。それがこの411名であり, 彼等が社会適応あるいは順応への構えが強い層であることを端的に示す。

文 献

1. 馬場謙一 1976, 自我同一性の形成と危機—E.H. エリクソンの青年期論をめぐって, 笠原・清水・伊藤編「青年の精神病理1」弘文堂, 111—130.
2. エリクソン, E.H. 1973, 「自我同一性」(小此木訳) 誠信書房 (1959 “Identity and Life Cycle”).
3. 福島 章 1979, 「対抗同一性」 金剛出版.
4. Herzberg, F. 1966, “Work and the Nature of Man” World (北野訳 1968「仕事と人間性—動機づけ—衛生理論の新展開」 東洋経済新報社).
5. 石井完一郎・笠原 嘉(編) 1981, 「スチューデント・アバシー(現代のエスプリ 168)」 至文堂.
6. 石井完一郎 1981, キャンパス特有の無気力への背景と対策, 石井・笠原編 前掲書, 223—231.
7. 加藤 厚 1983, 大学生における同一性の諸相とその構造, 教育心理学研究 31(4), 292—302.
8. Marcia, J.E. 1966, Development and validation of ego-identity status, *Journal of Personality and Social Psychology* 3(5), 551—558.
9. Marcia, J.E. 1967, Ego identity status: relationship to change in self-esteem, “general maladjustment” and authoritarianism, *Journal of Personality* 35, 119—133.
10. Marcia, J.E. 1976, Identity six years after: a follow-up study, *Journal of Youth and Adolescence* 5(2), 145—160.
11. 松原治郎 1980, 管理社会と青年, 大原・同堂編「講座異常心理学3 思春期・青年期の異常心理」 新曜社, 81—102.
12. 無藤清子 1979, 「自我同一性地位面接」の検討と大学生の自我同一性, 教育心理学研究 27(3), 178—187.
13. 無藤清子 1986, アイデンティの確立とその土台, 鳴澤編 「学生・生徒相談入門」 川島書店, 247—260.
14. 中西信夫 1984, 青年期の自我同一性地位に関する研究, 大阪大学人間科学部創立十周年記念論集, 397—453.
15. 小此木啓吾(編) 1974, 「アイデンティティ—社会変動と存在感の危機(現代のエスプリ 78)」
16. 小沢一仁・高木秀明 1988, 追跡面接による青年期の同一性達成過程における葛藤の焦点, 横浜国立大学保健管理センター年報8, 30—44.

17. 佐方哲彦 1980, 青年期の同一性拡散と成人期の同一性危機, 中西・水野他著「アイデンティティの心理」有斐閣, 69—94.
18. 下田節夫 1983, 共通一次学生の問題, 第16回全国学生相談研究会報告書(広島大学), 19—113.
19. 下山晴彦・峰松 修・坂坂 亨・松原達哉・林 昭仁・齋藤憲司 1991, 学生相談における心理臨床モデルの研究, 心理臨床研究 9(1), 55—69.
20. 高橋裕行 1991, 同一性地位アプローチによる自我同一性の検針, ADONIS-HEALTH(福井大学保健管理センター年報) 14, 43—51.
21. 徳田安俊 1986, 青年期の自我同一性, 東北心理学研究 36, 21.
22. 遠山宜哉・豊嶋秋彦・松井哲郎 1991, 学生生活の「適応要因」と「非適応要因」(Ⅲ)—昭和55・59・62年度入学者における追試, 第28回全国大学保健管理研究集会報告書, 386—389.
23. 豊嶋秋彦 1984, 学生生活の「適応要因」と「非適応要因」, 第21回全国大学保健管理研究集会報告書, 114—117.
24. 豊嶋秋彦 1985, 学生生活の「適応要因」と「非適応要因」(Ⅱ)—適応期と非適応期の回願による検討, 第22回全国大学保健管理研究集会報告書, 287—290.
25. 豊嶋秋彦 1989a, 学生理解の社会心理学的枠組と接近法—適応概念と留年研究を中心に, 弘前大学保健管理概要 12, 1—21.
26. 豊嶋秋彦 1989b, 大学生の生活空間構造と大学文化への社会・文化適応(Ⅱ)—卒業留年の予測因としての1年次の生活体制, 同上誌, 22—54.
27. 豊嶋秋彦 1991, 学校期における「適応要因」と「非適応要因」—卒業年次の大学生の場合—, 弘前大学保健管理概要 13, 7—29.
28. 豊嶋秋彦・芳野晴男 1990a, 大学生におけるアイデンティティ地位の発達の变化と援助, 第27回全国大学保健管理研究集会東北地方研究集会報告書, 15—17.
29. 豊嶋秋彦・芳野晴男・遠山宜哉 1990b, 大学期の自我同一性地位発達からみた高校・大学教育の課題, 東北心理学研究 40, 51—52.
30. 豊嶋秋彦・遠山宜哉・松井哲郎 1991, 大学生における「適応要因」と「非適応要因」(Ⅳ)—両要因の経年変化, 第28回全国大学保健管理研究集会報告書, 390—393.
31. 土川隆史 1981, スチューデント・アパシー, 笠原・山田編「キャンパスの症状群」弘文堂, 143—166.
32. Waterman, A. S., Geary, P. S. and Waterman, C. K. 1974, Longitudinal study of changes in ego identity status from the freshman to the senior year at college, *Developmental Psychology* 10(3), 387—392.
33. 山田哲史 1991, 大学生の自我同一性地位の発達の測定と検討, 弘前大学教育学部平成二年度卒業論文(未公刊).
34. 芳野晴男・豊嶋秋彦・清 俊夫 1989, 大学1年生の生活体制とアイデンティティ地位, 文化紀要(弘前大学教養部) 29, 1—17.
35. 芳野晴男 1990, 1年次から4年次への同一性地位の変遷からみて(シンポジウム「変動する大学環境における新たな学生相談と大学教育をめぐって」), 第23回全国学生相談研究会報告書(弘前大学), 153—155.